

# 株主の皆様へ



取締役会長  
平林 文明



代表取締役社長兼社長執行役員  
小原 肇

## Index

page 1 株主の皆様へ

4 業績の推移

5 決算事項

7 Topics

9 株式の状況

10 会社の状況

株主の皆様におかれましては、平素は当社事業に格別のご理解とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、ここに第55期第2四半期(中間)(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の事業のご報告を作成いたしましたので、ご高覧いただきますようお願い申し上げます。

## ■経営成績及び財政状態

### 経営成績

当第2四半期累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)における国内住宅建材市場は、低水準にある住宅ローン金利や政府による住宅取得促進政策の実施にもかかわらず、新設住宅着工戸数が弱含みで推移し、リフォーム市場にも活況が見られず、本格的な市場の回復を見るにはいたりませんでした。

このような状況のなか、当第2四半期累計期間における当社の経営成績は、主力製品である新設戸建住宅用建材については、受注が伸び悩み、低調に推移いたしました。リフォーム用住宅建材についても、前年同期の受注に大きく寄与していた住宅ストック循環支援補助金の交付が前期中に終了したことにより、低調に推移いたしました。また、利益面については、費用の削減や生産の改善等による原価の低減に努めましたが、売上高減少にともなう収益の減少や前年下期に行った関東工場への省人化設備の導入、滋賀工場への大型断熱試験装置の導入等による固定費の増加を補うには至りませんでした。

その結果、売上高は、53億6千7百万円(前年同期59億1千1百万円、9.2%減)となりました。

利益面については、営業利益で△4千8百万円(前年同期2億4百万円)、経常利益で2千1百万円(前年同期2億7千3百万円、92.1%減)、四半期純利益は8百万円(前年同期1億8千4百万円、95.7%減)となり、前年同期に比べ減収減益となりました。

## 財政状態

資産合計は、前事業年度末に比べて1億1千9百万円減少し、116億1百万円となりました。

これは、主に現金及び預金が5千6百万円増加したこと、受取手形(電子記録債権含む)及び売掛金が1億9千2百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べて3千3百万円減少し、24億2千1百万円となりました。

これは、主に支払手形及び買掛金が4千9百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べて8千5百万円減少し、91億7千9百万円となりました。

これは、主に当四半期純利益8百万円の計上による増加及び前期末配当金6千1百万円の支払いによる減少の差引きにより利益剰余金が5千3百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が3千2百万円減少したこと等によるものであります。

## 配当の状況について

当期の中間配当金につきましては、6円とさせていただきます。

現在、期末配当金につきましても、6円と予定しております。年間配当金は、中間配当金と合わせて、12円とする予定です。

株主の皆様におかれましては、引続き一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## ■経営方針

### 会社の経営の基本方針

当社は、「健康」「快適」「環境共生」をキーワードに、高品質の住まいづくりに寄与し、創造性豊かな住宅建材製品を市場に提供することを通じて、創業以来CS(お客様満足度)の向上を基本として経営を進めてまいりました。

今後ともお客様の満足を通じて事業の成長と企業価値の最大化を目指すとともに、CSR(企業の社会的責任)を前面に掲げ、株主の皆様やお客様の期待に応えるとともに、地域社会や地球環境に貢献できることを基本理念に取り組んでまいります。

### 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、一貫して株主の皆様への利益還元を最も重要な経営課題のひとつとして位置付けております。配当につきましては安定配当を基本とし、業績に応じた配当政策を実施してまいります。

また、内部留保資金につきましては、経営体質の一層の強化並びに将来の事業展開に充当する方針です。

### 中長期的な会社の経営戦略

当社は本年、平成33年3月期を最終年度とし、売上高120億円・営業利益率5%の達成を目指す3か年の中期経営計画を発表いたしました。

営業戦略では、当社コア製品であるプレハブ住宅向け建材の販売を堅持し、高性能窓・大開口窓の開発により、1棟当たりの売上金額の増加を図るほか、新規取引先の獲得や当社オリジナルの高付加価値製品の開発も進めます。

製造戦略では、昨秋約3億円を投資した省人化生産ラインの導入経験をもとに、さらなる省人化により業務の効率化を進めます。3か年で7億円程度の投資を検討しております。

情報処理戦略では、製品の企画から製造・保守・廃棄までのライフサイクル全般にわたる情報の一元化を図るべく、PLMシステムの導入を進めます。情報処理の効率化により、間接部門の

省人化、生産性・品質の向上が可能となります。

財務戦略では、借入金等の有利子負債を生じさせることなく、安定的な現預金による設備投資や新製品開発等への積極的な投資を行います。

### 会社の対処すべき課題

住宅建材産業を取り巻く環境は、社会構造の変化、新築住宅市場の縮小などで競争が激化するなど大きな変革の時期を迎えています。このような事業環境の変化に対応し、新たな成長を遂げるために、引続きお客様指向の新製品開発による受注の拡大を図るとともに、販売体制の充実、コスト構造の改革に抜本的に取り組んで経営体質の強化と業績の向上に努めてまいります。

### 環境に関する方針

当社は全ての事業活動において、環境共生活動を経営の重要課題として認識し、全社をあげて地球環境の保全に積極的に取り組んでおります。基本姿勢として、

- (1) 全ての事業活動において法規制及び自ら同意したその他の要求事項を遵守し、よりよい環境保全の維持向上と汚染の予防に努めます。
- (2) 全社をあげて環境負荷低減に配慮した活動を行うため、環境マネジメントシステムの継続的な改善を行うとともに、省エネルギー、省資源、廃棄物の削減・リサイクルにかかわる目標を設定し、継続的な改善活動に積極的に取り組みます。
- (3) 企画、開発・設計、購買、生産、物流、使用、廃棄に至る製品の全ての段階にわたり環境に配慮し、的確に対応します。
- (4) 環境教育、社内広報活動を通じて、全従業員に環境方針並びに地球環境の大切さを周知徹底するとともに、社会や地域との連携を密にして環境保全活動にかかわる情報開示を行い、一人一人が、自ら環境保全活動を遂行できるよう、啓発と支援を行います。